

# 浦安市復興計画

## 施策体系事業の進捗状況一覧

事業は全192掲載しています。計画書に記されている施策体系の順に事業を掲載していますが、一部の事業は、複数の施策にわたって再掲化されています。この一覧表中、そのような事業に対しては、「再掲あり」の列にチェックがついています。

### ※一覧表中の表記に関する注釈

#### 1. 事業の達成度基準の表記について

- ◎:当初の方針のとおり、達成した。
- :当初の方針を変え、達成した。
- :検討した結果、実施しないことと判断した。
- △:当初の方針のとおりだが、取り組みが途上である。
- ▲:当初の方針を変えたが、取り組みが途上である。
- ×:施策の方向性に沿った検討を行っていない。

#### 2. 事業の性質による分類の表記について

- ①:復旧事業にあたるもの
- ②:既存の事業を拡充して一時的な対応として取り組んだもの
- ③:次の災害に備えた付加価値を生むような事業(いわゆる復興事業)
- ④:既存の事業であって経常的に取り組んでいるもの

令和2年3月31日

浦 安 市

# 浦安市復興計画 施策体系事業の進捗状況一覧

凡例1:①復旧事業 ②一時的な拡充策 ③復興事業 ④既存事業

事業NO	事業・取り組みの名称	担当課	事業・取り組みの成果	達成度	①	②	③	④	再掲あり
11101	被災者住宅等再建支援補助金	住宅課	被災者の自宅復旧を支援し、早期復旧・生活再建を図るため、国・県と協調補助制度として被災者住宅再建支援補助金を交付し、復旧に取り組む市民の負担軽減を図りました。H23～H27年度で県補助金2364人、市補助金3879人への交付を行いました。	◎	○				
11102	被災者住宅等再建支援利子補給金	住宅課	被災者の自宅復旧経費負担を軽減し、早期復旧・生活再建を図るため、国・県と協調補助制度として復旧資金の借り入れに対する利子補給を5年間行い、復旧に取り組む市民の負担軽減を図りました。H23～H27年度で367人の利子補給を行いました。	◎	○				
50001	既存建築物耐震改修啓発・傾斜復旧等相談事業	建築指導課	平成24年度から26年度まで、地盤復旧相談窓口を設置。3年間で109回実施、482件の相談に対応しました。また、同時期に、平成12年度から行っている耐震相談会に傾斜復旧関係の相談会を加え、3年間で30回実施、210件の相談に対応し、液状化対策や傾斜復旧に不安を持つ市民に対して情報提供を行いました。	◎		○	○		
50002	資材置場や代替駐車場など、復旧工事に必要な用地の確保	都市計画課	第二湾岸候補道路予定地や、第一期埋立護岸の一部を千葉県より借用し、災害復旧工事に係る資機材の置場用地として、確保しました。	◎	○				
11201	分譲集合住宅共用部分ライフライン復旧工事補助金	住宅課	被災者の自宅復旧経費負担を軽減し、早期復旧・生活再建を図るために、分譲集合住宅共用部分ライフライン復旧工事補助金を創設し、復旧に取り組む市民の負担軽減を図りました。H23～H27年度で47管理組合への交付を行いました。	◎	○				再掲あり
11202	分譲集合住宅共用部分復旧工事資金利子補給金	住宅課	被災者の自宅復旧経費負担を軽減し、早期復旧・生活再建を図るために、分譲集合住宅共用部分復旧工事資金利子補給金を創設し、復旧に取り組む市民の負担軽減を図りました。H23～H27年度で2件への交付を行いました。	◎	○				
11301	災害復興生活プロジェクト設置による相談窓口の一元化	建築指導課・住宅課	災害復興生活プロジェクトを組織し、ワンストップ相談体制を敷き、補助金の各種申請書類の受付や情報提供を行うことで、復旧に取り組む市民の負担軽減を図りました。	◎		○			
11302	HPや広報浦安による各種支援情報の提供	広聴広報課	非常時の情報入手の手段として、市のホームページ、広報紙の活用割合は高く、市のホームページには、市民生活の回復に向けた東日本大震災関連ページを掲載し、復旧・復興工事進捗状況、生活支援情報等を周知しました。	◎				○	
11303	災害援護事業・罹災者見舞金	社会福祉課	当初は、災害により死亡した市民の遺族、住家に被害を受けた世帯主および建物に被害を受けた所有者に対し、被害の状況により災害見舞金品を支給する方針でしたが、予算措置など支給制度の準備は行っていたものの、対象者がいなかったため、支給制度の整備のみ行い、以降、災害に備えて経常的に予算計上を行っています。	○	○				
11304	生活福祉資金制度による貸付	社会福祉課	浦安市が適用地域と指定されたのが、平成23年であり、実績として、貸付件数15件、貸付金額185万でした。また他社協からも応援職員の派遣がありました。	◎	○				
11305	ひとり親・婦人相談事業	こども家庭支援センター	被災者のうち、母子家庭・父子家庭・寡婦の方の生活再建に向けた各種情報提供や相談などの窓口を開設しましたが、実際の相談はありませんでした。 受付件数:0件	◎				○	
11401	中小企業資金融資預託金 中小企業資金利子補給金	商工観光課	平成30年度では4件の利用があり、40,100,000円の貸付を斡旋しました。	◎				○	

凡例2: ◎当初方針どおり達成 ○当初方針を変えて達成 ■検討した結果、実施しないことと判断 △当初方針どおり取り組み、途上 ▲当初方針を変えて取り組み、途上 ×検討を行っていない

# 浦安市復興計画 施策体系事業の進捗状況一覧

凡例1: ①復旧事業 ②一時的な拡充策 ③復興事業 ④既存事業

事業NO	事業・取り組みの名称	担当課	事業・取り組みの成果	達成度	①	②	③	④	再掲あり
11402	金融や経営に関する情報提供、相談の実施	商工観光課	東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律第128条第1項第1号に基づき、市内に事業所を有する事業者で東日本大震災の影響により売上高などが減少した者の認定を行いました。この認定を受けることで、市の融資制度や政府系金融機関から有利な条件で資金調達を行うことが可能となり、資金面での支援を行うことができました。(認定事業者数 9件) また、経営に関するアドバイザー派遣を継続して実施しており、専門家のアドバイスを無料で提供することで、経営の立て直しなどに関する支援としました。	◎		○			
11403	商業振興・活性化に対する支援	商工観光課	市内商店会などが実施する集客イベントの費用を一部補助する「商工業振興協同事業補助金」について、リーマンショックに併せて実施した補助率や補助金上限額見直しを震災後も継続しました。 これにより、東日本大震災により落ち込んだ市内経済の活性化対策として積極的な事業開催を促進しています。 (改正内容) ①団体単独での実施について、補助率を「10分の3」から「3分の2」に、補助限度額を「40万円」から「50万円」へ変更しました。 ②複数団体での実施について、補助率を「10分の3」から「3分の2」に変更しましたが、限度額「100万円」については変更しませんでした。また、1の団体が単年度中に団体単独実施分と複数団体実施分の両方を利用することを可能としました。	◎		○			
50003	幹線道路液状化対策事業	道路整備課	・平成24年度より、中町・新町地域については、震災により被災した幹線道路の復旧と併せて、液状化対策工事を実施しました。 ・平成27年度に高洲橋取付け部の液状化対策工事を実施しました。 ・被災の影響が大きかった、中町・新町を優先に進めており、引き続き、元町地域について道路修繕等の他事業と調整を図りながら、事業を推進していきます。	△	○		○		
12105	道路等復旧事業	道路整備課	平成24年度より被災箇所の復旧方法について、中町・新町地域で住民説明会を行い、平成26年度から順次、災害復旧工事を実施し、令和2年3月完了しました。	◎	○				
12106	地籍調査経費	道路管理課	新町を中心とした大規模街区は平成29年度までに事業が完了。平成28年度から戸建街区の地籍調査を実施しています。 事業着手の進捗率は、令和元年度末時点において、面積で79.3%、筆単位では60.3%となっています。	△	○				
12107	国道・県道などの復旧の促進	復興事業課	復興計画の「施策の方向性」では、国や県等の各管理者と調整を図りながら道路等の復旧を促進することとしていましたが、国道については、被害が無かったことから、県道に関して、災害査定に基づく早急な復旧と液状化対策を実施するよう、要望書を提出しました。	○	○		○		
12108	公共下水道復旧事業	下水道課	平成23年度に実施した災害査定を経て、国庫負担金を活用しながら、平成24年度から、被災した管渠29.4km、マンホール898基について、下水道災害復旧工事と併せて、液状化対策を実施し、平成27年度をもって災害復旧工事が完了しました。	◎	○				
50004	下水道の管渠の液状化対策の実施	下水道課	平成25年度に下水道総合地震対策の基本計画を策定し、対象管路延長が57.5kmと長いことから、復興計画期間内の完了が困難なため、短期計画として、液状化の危険度が高い地区内の緊急輸送路、中期として、同地区内の防災拠点・病院、避難所を接続する路線、長期として、液状化の危険度が低い地区内の緊急輸送路、防災拠点・病院、避難所を接続する路線を計画としました。 現在、短期計画として、総合地震対策計画(1期)において、災害復旧工事により耐震化を実施した箇所を除いた緊急輸送路8.6kmについて、平成26年度から4年間で耐震診断を実施し、管渠320m、マンホール104基の耐震性能不足が確認され、この対策として令和元年度末で管渠220m、マンホール94基の液状化対策工事(耐震化)が完了しています。 また、中期計画として、平成30年度策定の総合地震対策計画(2期)において、防災拠点・病院、避難所と接続する管路約6.7kmについて、液状化対策を進めているところです。	△	○		○		

凡例2: ◎当初方針どおり達成 ○当初方針を変えて達成 ■検討した結果、実施しないことと判断 △当初方針どおり取り組み、途上 ▲当初方針を変えて取り組み、途上 ×検討を行っていない

# 浦安市復興計画 施策体系事業の進捗状況一覧

凡例1: ①復旧事業 ②一時的な拡充策 ③復興事業 ④既存事業

事業NO	事業・取り組みの名称	担当課	事業・取り組みの成果	達成度	①	②	③	④	再掲あり
12110	護岸の復旧の促進	道路整備課	千葉県施工により復旧工事は完了しました。	◎	○				
12111	公園復旧事業	みどり公園課	災害査定を受けて、国の補助金により28公園(スポーツ施設を除く)について災害復旧工事を実施し、平成24年度末に復旧が完了した。	◎	○				
12112	総合体育館等復旧経費	市民スポーツ課	被害のあった箇所は、利用者に対し影響の無いよう補修しました。	◎	○				再掲あり
50033	スポーツ施設の復旧	市民スポーツ課	各屋外運動施設は原型に復旧しました。	◎	○				
50005	道路等復旧復興に伴う事業調整会議	復興事業課	・3か月毎にライフライン事業者や市内各担当課を招集し、復旧工事の工程調整を図るとともに、復旧計画を整理し、市ホームページ上で字別の工事情報を公開、定期更新することで、復旧を促進しました。 ・各ライフラインについては、上水道管延長13.4km(平成27年2月完了)、ガス管延長48.9km(平成28年2月完了)、電柱642本(平成28年3月完了)、NTT電信柱312本(平成26年6月完了)がそれぞれ本復旧を完了しました。 また、下水道事業については、下水道管渠延長29.4km、マンホール898基の本復旧が平成28年2月までに完了したほか、雨水排水施設については、雨水管渠内土砂撤去延長22.7kmの本復旧が平成28年7月までに完了し、道路については、幹線道路の災害復旧工事・液状化対策工事8.7kmが平成29年3月までに完了し、街区内道路の災害復旧工事83.2kmについても、令和2年3月で完了しました。	◎	○				
12202	復旧にあわせた耐震対策、液状化対策の促進	復興事業課	当時、国内で液状化対策に関するノウハウが確立されておられませんでしたので、土木学会、建築学会、地盤工学会の3学会で構成する「浦安市液状化対策技術検討調査委員会」を開催し、地盤状況に合わせた液状化対策の必要について提言を得ることができました。この知見を活かして、復興交付金制度により液状化対策・耐震化の各種事業を展開するなど、震災被害からの復旧にあわせた各種液状化対策を促進しました。	◎			○		再掲あり
12401	小・中学校の復旧	教育施設課	平成23年度後半から平成25年度までに、校舎・体育館・武道場・プール・校庭等の災害復旧工事が完了しました。	◎	○				再掲あり
12402	幼稚園・認定こども園の復旧	保育幼稚園課	被災した施設の復旧を行い、公立全14園を運営。建築物の耐震性についても確保されています。	◎	○				
12403	公民館の復旧	高洲公民館・日の出公民館・美浜公民館・富岡公民館	・(高洲)平成22年度は受水槽等各設備の点検を実施し、その点検結果から、平成23年度は応急的な復旧工事として、外構工事、排水設備工事、クライミングウォールプレス補修工事、雨樋の詰まり洗浄などを実施しました。平成24年度は、トイレ等水回りの再整備や入口の舗装、駐輪場の整備を行い、被害箇所の復旧が完了しました。 ・(日の出)給排水管の破損が生じ、トイレや上水道が使用不可となったことに加え、施設外構部が陥没したため、災害復旧修繕を行いました。 ・(美浜)地盤沈下が生じ、本公民館の視覚障がい者誘導タイル、インターロッキングブロック、集水柵及びアスファルト舗装の一部が破損しましたが、被害箇所の全てを復旧しました。 ・(富岡)給排水管の破損が生じ、トイレや上水道が使用不可となったことに加え、1階非常階段下の通路、図書館北側の非常口用通路部分が陥没したため、災害復旧工事を行いました。給排水管設備工事については、平成23年4月18日に終了しました。非常階段・図書館北側通路工事については、平成23年5月2日に終了し、平成23年4月25日より通常業務を再開しました。	◎	○				
12404	文化会館特定天井等改修建築工事 市民プラザ大規模改修工事	生涯学習課	・文化会館は、平成26年4月に建築基準法が改正されたことにより、特定天井安全基準が引き上げられ、大・小ホール天井等がその改修対象となり、平成28年度に工事を実施した。 ・市民プラザは、令和元年7月で築後29年を迎え、これまでに空調設備の一部改修等は行っているものの、全体的な設備の老朽化が進んでいることから、利用者の安全性・快適性を確保するため、設備の補修を行うとともに、併せて諸施設の配置等、全面的な見直しを実施し、利用者の利便性の向上を図るものである。	○	○				

凡例2: ◎当初方針どおり達成 ○当初方針を変えて達成 ■検討した結果、実施しないことと判断 △当初方針どおり取り組み、途上 ▲当初方針を変えて取り組み、途上 ×検討を行っていない

# 浦安市復興計画 施策体系事業の進捗状況一覧

凡例1: ①復旧事業 ②一時的な拡充策 ③復興事業 ④既存事業

事業NO	事業・取り組みの名称	担当課	事業・取り組みの成果	達成度	①	②	③	④	再掲あり
12501	保育園の復旧及び建築物の耐震性確保	保育幼稚園課	被災した施設の復旧を行い、公立全12園を運営。建築物の耐震性についても確保されています。	◎	○				
12502	児童育成クラブの施設復旧及び建築物の耐震性確保	青少年課	市内17小学校地区全てで児童育成クラブを運営しています。 ・日の出小学校地区と、明海小学校地区は、施設が傾斜し、日の出公民館と明海小学校を、それぞれ代替施設として運営を行いました。 当該2地区の施設に対しては、厚労省補助を活用し、傾斜復旧を行いました。	○	○				
12503	特別養護老人ホームなどの復旧及び建築物の耐震性確保	高齢者福祉課	地盤沈下による段差解消工事等の復旧は行いました。建物の耐震性確保につきましては、施設建設時の設計で、建物の安全性は確保されておりますので、特段対策は行いませんでした。	○	○				
12504	障がい者施設の復旧及び建築物の耐震性確保	障がい事業課	東野地区の旧社会適応教室を利用して運営していた日中一時事業所について、当初は傾斜復旧工事を実施する計画としましたが、基礎構造が脆弱だったため、建て替えとしました。	○	○				
12601	今川出張所復旧事業	消防本部総務課	・平成23年度は応急復旧工事として、今川出張所車庫前の地盤沈下の発生に伴う路面の仮復旧工事をはじめ、給排水管及び電力引込み線の仮復旧工事を行い、緊急出動に支障のない環境を確保しました。 ・平成24年度は、平成23年度に実施した応急復旧工事箇所の本復旧工事をはじめ、沈下した敷地の復旧工事を行い、従前どおりの出動環境となりました。 ・平成25年度は地震が起因する衛生配管の詰まりや水漏れ等が発生したもので、設備の改修を行い、執務環境の改善が図れました。 ・平成25年度までにすべての復旧工事が終了しました。	◎	○				
12602	老人クラブの復旧	高齢者福祉課	傾斜復旧におきましては、平成26年度に入船中央寿会館及びシーサイド桜クラブ会館、平成27年度に入船つつじ会館・今川若潮会館・舞浜三丁目マイアミクラブ会館を実施いたしました。	◎	○				
12603	自治会集会所復旧事業 各自治会集会所等改修工事 さつき苑自治会集会所新築事業 パークシティ弁天自治会集会所新築事業	地域振興課	平成24～平成27年度までの4か年で17施設の傾斜復旧工事を実施するとして計画しました。しかし、対象施設のうち、さつき苑自治会集会所については、基礎構造が脆弱だったため建て替えとしました。また、当初対象としていなかったパークシティ弁天自治会集会所について、耐震補強工事の事前調査により、平成26年に施設全体の傾きが確認され、地盤が脆弱なことから傾斜復旧工事が不可能であったため建て替えとしました。同じく、当初対象としていなかったアールフォーラム新浦安自治会集会所についても、追加調査により施設の傾きが確認されたことから傾斜復旧工事の対象とし、最終的に傾斜復旧工事15施設、補修工事2施設、建て替え2施設の計19施設の工事を行いました。	○	○				
50006	いのちとこころの支援事業	健康増進課	・発災後、5日目～1か月の間に、避難所や公民館での心の相談を実施。相談に来ることが難しい乳幼児を抱える世帯を中心に、水の配布をしながら心身の健康状態の把握を行いました。 ・発災後、1か月以降は、通常業務の中で、震災後の体調不良や不安の有無等について、意識的に聞き取りをしながら、必要に応じて家庭訪問などの相談対応を実施しました。 ・災害時であっても、周囲の人とのつながりや居場所、話すことの重要性を伝えて活動しました。 ・震災後の総合防災訓練において、災害時の心のケアに関するブースを設置し、周知しました。	◎		○			
13103	救病医療電話相談経費	健康増進課	24時間365日無料で行える電話相談窓口を開設し、急病などの時に利用するよう周知しました。	◎				○	

凡例2: ◎当初方針どおり達成 ○当初方針を変えて達成 ■検討した結果、実施しないことと判断 △当初方針どおり取り組み、途上 ▲当初方針を変えて取り組み、途上 ×検討を行っていない  
P.5

# 浦安市復興計画 施策体系事業の進捗状況一覧

凡例1: ①復旧事業 ②一時的な拡充策 ③復興事業 ④既存事業

事業NO	事業・取り組みの名称	担当課	事業・取り組みの成果	達成度	①	②	③	④	再掲あり
13104	訪問相談体制の検討・構築	健康増進課	<ul style="list-style-type: none"> <li>●発災から約1か月</li> <li>・3/11 23時～3/12 12時まで、総合体育館に避難したTDLからの帰宅困難者に対して、物資の供給と共に、緊急対応が必要な避難者のケアを看護職が対応しました。</li> <li>・3/16～31まで、保健師・看護師・精神保健福祉士が避難所への巡回や公民館での健康相談を実施し、健康相談及び心のケアを実施。また、乳児用の水の配布とともに、健康状態の把握を実施しました。</li> <li>●1か月以降</li> <li>・各種の通常業務を行う中で、震災後の体調不良や不安の有無等について意識的に聞き取りしながら、必要に応じて家庭訪問などを通して相談対応を実施しました。</li> </ul>	○				○	
13201	子育てすこやか広場事業	保育幼稚園課	<p>親子・幼児同士の遊び等を通して、子育てに対する悩みや不安の軽減、地域の幼児間・保護者間の交流を図ることができました。</p> <p>被災後には、人話すことで安心できる場として「子育てすこやか広場」を提供すること及び保育カウンセラーと連携し、園児・保護者の心のケアに当たることを、防災マニュアルに明記しました。</p>	◎				○	
50007	子育て相談事業	こども課	<p>子育て相談室・子育て総合窓口の存在が広く浸透し、市民のよりどころとなっている。災害時要援護者などへの支援策として、日頃から相談内容を確認したうえで関係機関と連携を取り、担当機関を案内するワンストップサービスを実施し、相談者の精神的安定を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●延べ相談件数 368件</li> <li>・子育て相談室 315件</li> <li>・子育て総合窓口 53件</li> </ul>	◎				○	
13203	スクールライフカウンセラー配置経費	指導課	<p>全小・中学校に「スクールライフカウンセラー」を配置し、児童生徒の相談に対応するとともに、健やかな学校生活がおくれるよう支援を行いました。また、保護者や教職員に対しても、専門的な見地から、助言、支援を行いました。</p>	◎				○	再掲あり
13204	高齢者緊急通報装置貸与事業	高齢者福祉課	<p>高齢者緊急通報装置の貸与事業を推進することができました。</p> <p>実利用者数 平成23年度 457人 → 平成30年度 1,126人</p>	◎				○	
13205	障がい者緊急通報電話貸与事業	障がい福祉課	<p>障がい者(身体障害者手帳1・2級所持者で、① 常時ひとり暮らしの状態にある方又は② 同居している方が就労などの事由により外出するため、居宅において一時的に単身となる方)がごく簡単な操作により、緊急事態を自動的に受信センターなどに通報することが可能な装置を貸与することで、緊急時の安否(状況)確認を行いました。スマートフォンの普及から、同様のサービスが受けられることもあり、新たな利用者はほぼ居ない状況にありますので、これを必要とする障がい者には、行き渡ったと考えています。既に利用している障がい者の緊急時の安全の確保のため、今後も事業は継続していきます。</p>	○				○	
50008	浦安市自治会・自治会連合会運営費補助金 浦安市ふるさとづくり推進協議会運営費補助金	地域振興課	<p>自治会などの地域コミュニティや市民相互の交流を促進するため、自治会及び自治会連合会、浦安市ふるさとづくり推進協議会の運営及び事業に対して補助金を交付しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成30年度実績</li> <li>自治会連合会運営費補助金 平成30年度:4,500,000円</li> <li>自治会運営費補助金 平成30年度:81自治会 37,041,550円</li> <li>ふるさとづくり推進協議会運営費補助金 平成30年度:36,003,917円</li> </ul>	◎				○	

凡例2: ◎当初方針どおり達成 ○当初方針を変えて達成 ■検討した結果、実施しないことと判断 △当初方針どおり取り組み、途上 ▲当初方針を変えて取り組み、途上 ×検討を行っていない

# 浦安市復興計画 施策体系事業の進捗状況一覧

凡例1: ①復旧事業 ②一時的な拡充策 ③復興事業 ④既存事業

事業NO	事業・取り組みの名称	担当課	事業・取り組みの成果	達成度	①	②	③	④	再掲あり
50009	地域による要擁護者支援事業 災害援護事業	地域振興課 社会福祉課	毎年1回名簿の更新を行い、名簿の更新について各自治会等に通知していますが、配布については希望のあった自治会に対して行うものであり、全自治会への配布ではありません。 また、個別計画の策定についても各自治会の判断によって行っているところです。	△				○	
50041	地域防災計画改定事業	危機管理課	当初は震災におけるそれぞれの防災実施主体(市民、地域コミュニティ、事業者、行政など)の役割や活動を検証するとともに、国や千葉県で行われる被害想定や防災計画の見直しを踏まえ、地域防災計画の見直しを行うこととしていましたが、千葉県の新たな地域防災計画や国・千葉県の震災の教訓資料などで、それぞれの防災実施主体についての役割や活動が把握できたことから、これらを参考にしながら地域防災計画の改定を行いました。 震災以降、発生した災害への新たな教訓も踏まえながら、平成26年度、平成30年度に計画見直しを行いました。が、国・県の計画見直し周期も短くなっていることから、市の計画についても30年度以降は基本的に毎年見直すこととしました。	○				○	
50010	液状化対策工法の実証実験	復興事業課	民間による液状化対策の実証実験等のために舞浜・高洲地区の市有地を貸与し、技術開発を支援しました。	◎			○		
21202	橋りょう長寿命化修繕計画策定事業	道路整備課	平成23年度までに実施した点検結果に基づき、平成24年度に長寿命化修繕計画を策定していましたが、橋梁等の構造物については、平成26年7月に施行された道路法の改正により、道路管理者の責任において、近接目視による点検を5年に1回の頻度で行うことが義務化されたことから、市管理橋梁45橋の点検及び診断を行い、その結果に基づき策定済みの修繕計画を修正し、令和元年度より、事業を実施しました。 長寿命化修繕については、計画に基づき行っていきます。	△				○	
21205	ヘリポート及び設置予定地の液状化対策	みどり公園課	平成24年度に策定した公共土木施設の液状化対策方針に基づいて、ヘリポート予定の公園(総合公園・浦安公園)での液状化対策は実施しないこととした。	■			○		再掲あり
21206	保育園の液状化対策の実施	保育幼稚園課	被災施設の復旧、建築物の耐震性確保については完了しているほか、園舎建替等の際には、液状化が発生した場合にも、施設の運営が可能である基礎構造等を採用することとしています。そのため、液状化対策に関する新たな取り組みは実施しないこととします。	■			○		
21207	児童育成クラブの施設の液状化対策	青少年課	震災後整備した児童育成クラブは、液状化対策に有効な地盤改良等を行い耐震化を図りました。	△			○		
21208	特別養護老人ホームなどの液状化対策	高齢者福祉課	施設建設時の設計において液状化の影響を考慮しておりますが、地盤改良ではなく、地震時に発生する水平力を杭に負担させる方法をとっており、建物の安全性は確保されているため、液状化対策は実施いたしませんでした。	■			○		再掲あり
50011	避難所である小中学校の建築物の液状化対策	教育施設課	建物は耐震化が完了し、それ以外の防災強化として、液状化の被害を受けたライフラインや校舎出入口の段差が発生した箇所について、災害復旧に併せて、踏掛版や可とう管を設置しました。 なお、踏掛版は小学校8校、中学校6校で実施し、可とう管は小学校10校、中学校5校で実施しました。	◎			○		
50012	公民館の液状化対策	公民館	液状化の発生により、(給)排水管的破損が生じた高洲公民館、富岡公民館、日の出公民館においては、(給)排水管を耐震フレキシブルジョイントに取り換えたことによって、震災時の揺れや地盤沈下等に対応可能となりました。	◎			○		
50042	総合福祉センター、障がい者福祉センターの液状化対策	障がい事業課	液状化対策については、今後、建物全体の改修工事を行う際に、インフラが損傷を起こさないような対策の実施について検討することとしています。	■			○		

凡例2: ◎当初方針どおり達成 ○当初方針を変えて達成 ■検討した結果、実施しないことと判断 △当初方針どおり取り組み、途上 ▲当初方針を変えて取り組み、途上 ×検討を行っていない

# 浦安市復興計画 施策体系事業の進捗状況一覧

凡例1: ①復旧事業 ②一時的な拡充策 ③復興事業 ④既存事業

事業NO	事業・取り組みの名称	担当課	事業・取り組みの成果	達成度	①	②	③	④	再掲あり
50013	学校校庭の液状化対策の実施	教育施設課	校庭の液状化対策については、災害時における避難場所となり得る中学校に絞り、必要な学校について校庭の液状化対策に取り組みました。 平成25年度は災害復旧に併せて6中学校(浦安・見明川・入船・富岡・美浜・日の出)で実施し、平成26年度は高洲中学校、平成27年度は明海中学校で実施しました。	◎			○		
22101	液状化による被害の調査結果の公表	企画政策課	平成23年度に「液状化対策技術検討調査委員会」を開催し、①地盤特性の把握・液状化の要因分析、②公共土木施設の被害・液状化対策、③建築物の被害・液状化対策について報告書として取りまとめ、公表した。	◎			○		
22201	液状化対策工法の検討結果の公表	企画政策課	平成24年度の「液状化対策実現可能性技術検討委員会」の調査結果を報告書として取りまとめ、公表した。そうした結果等を踏まえ、本市の地盤特性に合う液状化対策工法の選定を行い、市街地液状化対策事業の中で採用するに至った。	◎			○		
22202	液状化対策工事実績やボーリングデータの収集及びデータベース化	都市計画課	市の地理情報システムに公開されている既存のボーリングデータに加え、震災後、公共調査によるデータを収集し平成29年度に152箇所追加公開しました。	◎			○		
22303	市街地液状化対策事業 ※復興交付金を活用して事業を推進。16地区4,103宅地を対象とした事業費は申請ベースで約369億円となり、交付金約220億円の配分を受けました。最終的に、交付対象事業費ベースで約36億円の支出となり、交付金としては約27億円の支出となりました。	復興事業課	格子状地盤改良工法により、道路と宅地を一体的に液状化対策する市街地液状化対策事業に取り組みました。平成24年の実現可能性検討調査の結果等を通じて、浦安市の地盤特性にあった液状化対策の工法の選定を行うとともに、国の復興交付金制度を活用した事業化について検討しました。 地域住民の発意をもとに、市内16地区4,103宅地を対象として、事業計画案の策定に取り組み、合意形成を経て、うち3地区471宅地で工事発注しました。最終的に2地区は工事中止となりましたが、残る1地区(東野三丁目30・31街区、33宅地)では地盤改良工事が完了しました。	○※			○		再掲あり
23101	護岸の液状化対策や水門整備について県への要請	道路整備課	護岸・水門の復旧・強化・更新については、平成23年度以前より「京葉広域行政連絡協議会」「自民党移動政調会」「出前民主党」「知事との意見交換会」において毎年のように要望しています。 要請は行ってきておりますが、実施には至っておらず、引き続き要望していきます。	△				○	
23102	河川施設維持管理費	道路整備課	京葉広域行政連絡協議会・自民党移動政調会・出前民主党・知事との意見交換会で千葉県所管水門・排水機場の改善及び修繕について要望を行ってきました。(平成24年度～平成27年度)	○				○	
23103	企業岸壁対策の検討	道路整備課	見明川河口部の企業岸壁については、千葉県において、現状や課題、既設護岸の健全度評価、今後の対策などについての意見交換を鉄鋼団地協同組合との間で平成29年1月と同年3月に行っている。さらに平成31年2月にも協議を行っており、引き続き対策方法等の検討を行って行く状況です。	△				○	
23104	旧江戸川下流部整備事業 (低地対策河川事業【高潮対策】)	道路整備課	千葉県において、工事範囲1,380メートルのうち1,070が完了しました。 また、堀江ドックの陸間について維持管理協定及び操作管理規則の締結をする見込みです。 残りの箇所について、引き続き、実施していく予定です。	△				○	再掲あり
50014	浦安絆の森(緑の防潮堤)整備事業	みどり公園課	・高洲海浜公園の丘は、液状化の際に発生した噴出土砂を活用し、平成26年度に整備が完了しました。 ・平成23年度から平成26年度にかけて、噴出土砂を活用し、高洲海浜公園や高洲海岸沿い緑道に浦安絆の森として、また、企業庁が千鳥地区、日の出三番瀬沿い緑道に緑地として整備しました。 ・植樹については、平成23年度から平成28年度まで市民参加による植樹祭形式で、また、平成29年度から小学校や幼稚園による環境学習の一環として実施し、平成30年度までに、のべ延長1,945m、のべ植樹面積10,105㎡に対して、のべ植樹本数30,406本となりました。	◎			○		

凡例2: ◎当初方針どおり達成 ○当初方針を変えて達成 ■検討した結果、実施しないことと判断 △当初方針どおり取り組み、途上 ▲当初方針を変えて取り組み、途上 ×検討を行っていない



# 浦安市復興計画 施策体系事業の進捗状況一覧

凡例1: ①復旧事業 ②一時的な拡充策 ③復興事業 ④既存事業

事業NO	事業・取り組みの名称	担当課	事業・取り組みの成果	達成度	①	②	③	④	再掲あり
23201	吐口ゲート集中管理設備システム更新事業	道路整備課	現行システムを活かした親局更新を実施しました。(平成23年度) TM/TC子局装置のMELFLEX本体(ユニット)更新を3か年で実施しました。 TM/TC子局装置の更新する順番について、強い台風等による盤内への雨水進入を防止するため、過去に雨水進入したことがある子局を優先して更新し、それと同時に既設盤に雨水進入対策のための改修を実施しました。(平成25年度～27年度)	◎				○	
23202	雨水排水施設整備事業(液状化対策事業)	道路整備課	平成26年度から28年度にかけて、富岡第7児童公園下、見明川小学校校庭下、東野地区の幹線4号道路下及び港地区に貯留槽(総貯留量は約8,560m <sup>3</sup> )の設置を行いました。	◎	○		○		再掲あり
23203	排水基本計画の策定	道路整備課	平成30年度に集中豪雨対策として、時間60mm対応の実施に向けた雨水管理総合計画の策定を行いました。	○				○	
23204	長寿命化・耐震化計画の策定(雨水管)	道路整備課	雨水管の長寿命化や耐震化については、都市型集中豪雨や大型台風の被害に対応するため、排水基本計画の見直しのなかで、排水能力の観点から既存施設をそのまま利用するか、増強するかなどの方向性を検討しました。今後は、既存施設を利用する個所について、長寿命化や耐震化の必要性や優先順位等について検討していきます。	△				○	
23205	護岸排水機場・水門の設置	道路整備課	境川河口部への水門・排水機場の設置については、必要性・重要性が高いことから、平成23年度以前より「京葉広域行政連絡協議会」「自民党移動政調会」「出前民主党」「知事との意見交換会」において毎年のように要望しています。また、既存排水機場の耐震・液状化対策については進んでいません。今後も、引き続き要望していきます。	△				○	
23206	緊急冠水対策として雨水貯留槽の整備	道路整備課	舞浜地区における雨水排水施設の整備については、当初、貯留槽を国の用地に設置する考えから、最も効率が良い、冠水箇所の直下に貯留管を設置する方針に変更し、現在、国と協議を行うなど、様々な検討を進めています。	▲			○		
50036	木造住宅耐震改修等補助金	建築指導課	HP、広報誌等の活用による周知により、平成24年度以降、令和元年度までに耐震診断75件、耐震改修38件について助成を行いました。	◎				○	
50035	分譲マンション等耐震改修等補助金	建築指導課	HP、広報誌等の活用による周知により、平成24年度以降、令和元年度までに予備診断5棟、本診断2棟について助成を行いました。	◎				○	
24103	住宅の危険なブロック塀などの撤去や改善の指導	建築指導課	HP、広報誌等により自主点検の周知を行い、個別に相談に来られる方に対して改善方法を説明しました。また、平成30年度には、大阪府北部地震を受け市内通学路に対して職員により796件の緊急点検を行いました。	◎				○	
50034	長期優良住宅建築物等計画認定	建築指導課・住宅課	・窓口で制度のチラシを配布。申請建築物の計画の審査・認定件数は概ね年々増加傾向にあり、平成30年度には227件を実施しました。 ・年に1回、認定された長期優良住宅の中から物件を抽出し、維持保全状況についての調査を行っています。平成30年度には10件の調査を実施しました。	◎				○	

凡例2: ◎当初方針どおり達成 ○当初方針を変えて達成 ■検討した結果、実施しないことと判断 △当初方針どおり取り組み、途上 ▲当初方針を変えて取り組み、途上 ×検討を行っていない

# 浦安市復興計画 施策体系事業の進捗状況一覧

凡例1: ①復旧事業 ②一時的な拡充策 ③復興事業 ④既存事業

事業NO	事業・取り組みの名称	担当課	事業・取り組みの成果	達成度	①	②	③	④	再掲あり
50015	狭あい道路拡幅整備事業	道路管理課 道路整備課 建築指導課	<p>【建築指導課】 HP、パンフレット等の活用による周知により、平成24年度以降、令和元年度までに117件の協議申出書を受け付けました。</p> <p>【道路管理課】 ・平成24年度以降、令和元年度までに20件の買い取りを希望する協議申出書を受け付けました。 ・HP、パンフレット等の活用による周知により、平成24年度以降、平成30年度までに109件の協議申出書を受け付けました。</p> <p>【道路整備課】 ・平成24年度以降、平成30年度までに18件の買い取りを希望する協議申出書を受け付けました。 ・HP、パンフレット等の活用による周知により、平成24年度以降、平成30年度までに109件の協議申出書を受け付けました。</p>	◎				○	
24208	用地購入事業(土地開発基金より購入)	道路管理課 道路整備課 市街地開発課	<p>密集市街地の防災性を向上させる取り組みについて、住民アンケートや住民ワークショップを実施して、平成30年6月に密集市街地防災まちづくり方針【堀江・猫実元町中央地区】(以下、方針)を策定しました。 方針に基づき避難路の新設や拡幅に必要となる土地(の一部)を土地開発基金を活用し取得しました。今後も、避難路の新設や拡幅に向けた取り組みを推進していきます。</p>	△				○	
50018	新橋周辺整備事業	市街地開発課	<p>・密集市街地の防災性を向上させる取り組みについて、住民アンケートや住民ワークショップを実施して、平成30年6月に密集市街地防災まちづくり方針【堀江・猫実元町中央地区】(以下、方針)を策定しました。 方針に位置づけられた身近な防災拠点として、新橋周辺に災害時には地区の防災活動にも活用できる広場の整備に向け必要となる土地(の一部)を取得しました。今後も広場の整備に向け取り組みを推進していきます。</p>	△				○	
50016	・地域地区等検討事業 ・密集市街地防災まちづくり事業 (市街地開発課分)	都市計画課 市街地開発課 まちづくり事務所	<p>【市街地開発課】 住民が主体となり、災害に強いまちづくりを推進するため、「地震時に著しく危険な密集市街地」を含む堀江二、三丁目及び猫実三、四丁目を対象に地域住民へのアンケート調査や勉強会を重ね、平成30年6月に、「密集市街地防災まちづくり方針【堀江・猫実元町中央地区編】」を策定しました。</p> <p>【都市計画課】 住民が主体となり、災害に強いまちづくりを推進するため、「地震時等に著しく危険な密集市街地」を含む「堀江・猫実元町中央地区35ha(やなぎ通り、宮前通り、大三角線、5番通りに囲まれた区域)」を対象に地域住民へのアンケート調査や勉強会を重ね、平成30年6月に「密集市街地防災まちづくり方針【堀江・猫実元町中央地区編】」を策定しました。 堀江・猫実B地区土地区画整理事業(事業No24211参照)を完了し、猫実A地区土地区画整理事業(事業No50017参照)を実施しています。</p>	◎				○	
24211	堀江・猫実B地区土地区画整理事業	まちづくり事務所	<p>新中通りB区間340mとその周辺市街地2.1haを対象として実施した堀江・猫実B地区土地区画整理事業の平成26年の完了により、事業地区内の地震時に著しく危険な密集市街地や未接道宅地が解消されるとともに、緊急車両の通行が可能となりました。 特に、新中通りでは歩車分離や道路勾配の改善が図られ誰もが安全に通行できる環境が整備されました。 また、新中通りの電線類の地中化や街区公園、緑地の創出によりまちに潤いを与えるとともに、まちなみ景観の向上が図られました。</p>	◎				○	

凡例2: ◎当初方針どおり達成 ○当初方針を変えて達成 ■検討した結果、実施しないことと判断 △当初方針どおり取り組み、途上 ▲当初方針を変えて取り組み、途上 ×検討を行っていない

# 浦安市復興計画 施策体系事業の進捗状況一覧

凡例1: ①復旧事業 ②一時的な拡充策 ③復興事業 ④既存事業

事業NO	事業・取り組みの名称	担当課	事業・取り組みの成果	達成度	①	②	③	④	再掲あり
50017	仮称新中通り線周辺市街地整備事業(猫実A地区)	まちづくり事務所	新中通りA区間226mとその周辺市街地1.4haを対象として、地区の防災性の向上や住環境の改善を図るため、令和5年度末の整備完了を目指し、猫実A地区土地区画整理事業を実施しています。	△				○	
25101	庁舎等建設事業	財産管理課	平成28年に災害時の防災拠点となる新庁舎を開庁しました。災害時の防災拠点としての性能を確保するため、建物の免震化、液状化対策、インフラ途絶時における設備対応をはじめとする様々な対応を行いました。免震のグレード設定には首都直下型を想定した模擬地震動を作成、最高水準の安全性を確保する設計としたほか、水害対応として上階に設置した非常用発電機による3日分の電源の確保に加え、燃料の消費後も中圧ガスで運転するCGS発電機により、ガスが供給される限り電源の供給が可能な仕様としました。また、4日分の飲料水・雑用水の確保、地下ピットには緊急用汚水層を設けるなど、2011年の東日本大震災の被災経験を踏まえた最善の配慮を行いました。	◎			○		
25102	仮称日の出出張所整備事業	消防本部総務課	・平成25・26年度の2か年で消防出張所の整備をしました。 ・日の出出張所は、新町地域を拠点とする3か所目の消防出張所で、RC造2階建ての施設には、水槽付消防ポンプ自動車、高規格救急車、交代勤務の職員22名を配備し、平成26年10月20日より運用を開始しました。	◎				○	
25103	浦安公園整備事業	みどり公園課	・平成29年度に、第1工区となる芝生広場とドッグランを整備し、平成30年7月25日に開園式を実施した。 ・平成30年度に、第2工区となるこかげ広場とゆうゆう広場を整備し、平成31年4月3日に供用を開始した。 ・平成31年度(令和元年度)は、第3工区を整備中であり、今年度内に完成する。 ・防災機能として、一時的な避難場所となる広場の整備や、中型ヘリコプターが着陸可能な50m×50mの臨時ヘリポートの確保、防災倉庫、災害時対応型トイレ及びマンホールトイレ、防災パーゴラやかまどベンチなどを整備しました。	○		○			
25201	パークウェイ(都市計画道路3・3・8号線)整備事業	都市計画課	千葉県企業庁が工事を進めていた日の出橋が平成24年9月に開通したことに伴い、都市計画道路3・3・8号線を平成28年4月に幹線12号として市道認定しました。	◎				○	
25205	港・鉄鋼通り接続道路整備事業	道路整備課	平成25年度に整備工事を行い、平成27年1月15日(木)より鉄鋼通り地区と港地区を結ぶ新設道路の供用を開始しました。	◎				○	再掲あり
25206	・東京湾環状道路並びに関連道路建設促進期成同盟負担金 ・千葉県街路事業推進協議会負担金	都市計画課	東京湾環状道路並びに関連道路建設促進期成同盟の会員として、国等に対し国道357号舞浜立体の事業促進や第二東京湾岸道路の調査等の促進などの要望活動を行いました。国道357号舞浜立体は、令和2年6月頃に開通予定です。また、第二東京湾岸道路については、国により、平成31年3月、千葉県湾岸地区道路検討会及び令和元年9月に同幹事会が設置され、本市は近隣市とともに幹事会に参画し、国や県と意見交換を行いました。 また、千葉県街路事業推進協議会の会員として、街路事業に関する調査・研究をはじめ、街路事業の推進について会員相互の意見交換を行いました。 第二東京湾岸道路建設促進協議会が、平成22年より活動を休止しています。引き続き、第二東京湾岸道路等の広域連携道路の調査促進に取り組めます。	△				○	
25208	道路や橋の愛称募集の検討	道路管理課	今後、新たな道路や橋が整備された際、愛称の募集対象を広げていきます。	×				○	
50038	避難所等の位置付けの見直し	危機管理課	当初は避難所の位置付けの見直しや避難所機能向上(井戸、電源、下水処理など)の検討を想定していましたが、仮設トイレの整備計画を策定するとともに、災害時対応トイレを浦安公園に導入することで対応しました。また、指定避難所の位置づけについては災害対策基本法改正(平成25年度)に伴い、法定手続きを行いました。これらは、今後も継続的な検討が必要なため、復興計画実施期間後も取り組みを継続します。	▲				○	

凡例2: ◎当初方針どおり達成 ○当初方針を変えて達成 ■検討した結果、実施しないことと判断 △当初方針どおり取り組み、途上 ▲当初方針を変えて取り組み、途上 ×検討を行っていない

# 浦安市復興計画 施策体系事業の進捗状況一覧

凡例1: ①復旧事業 ②一時的な拡充策 ③復興事業 ④既存事業

事業NO	事業・取り組みの名称	担当課	事業・取り組みの成果	達成度	①	②	③	④	再掲あり
25304	避難路の危険なブロック塀などの撤去や改善の指導	建築指導課	HP、広報誌等により自主点検の周知を行い、個別に相談に来られる方に対して改善方法等を説明しました。また、平成30年度には大阪府北部地震を受け市内通学路に対して職員により796件の緊急点検を行いました。	◎				○	再掲あり
25307	堀江二丁目自治会集会所新築事業 自治会集会所復旧事業 各自治会集会所等改修事業 さつき苑自治会集会所新築事業 パークシティ弁天自治会集会所新築事業 シーガーデン新浦安自治会集会所新築事業 望海の街自治会集会所新築事業 ラ・フィネス新浦安・パークシティ東京ベイ新浦安SOL合同自治会集会所新築事業 パークシティ東京ベイ新浦安Sea・Coco合同自治会集会所新築事業 モアナヴィラ新浦安自治会集会所新築事業	地域振興課	自治会集会所が地域コミュニティの防災活動や応急対策活動など身近な防災活動の拠点となるよう、新築及び傾斜復旧工事を行う自治会集会所について、液状化対策工事を実施しました。新築の集会所については、污水管継手部分をフレキシブル配管へ入れ替え、SST工法(置換式柱状地盤改良工法)による地盤改良を行いました。傾斜復旧工事については、污水管継手部分をフレキシブル配管へ入れ替え、基礎下への薬液注入による地盤改良または耐圧板の設置を行いました。 平成24年度～平成30年度実績 自治会集会所新築工事:6集会所 令和元年度建設中:1集会所 令和元年度設計中:1集会所 自治会集会所傾斜復旧工事:15集会所	◎			○		
25310	老人クラブ施設整備事業	高齢者福祉課	自治会集会所と合築となった、新築会館の建設においては、自治会集会所建設の仕様として、地域コミュニティの防災活動や応急対策活動など身近な防災活動の拠点となるため、液状化対策工事を実施しました。その仕様については、污水管継手部分をフレキシブル配管へ入れ替え、SST工法(置換式柱状地盤改良工法)による地盤改良を行いました。 老人クラブ会館については、地区の防災拠点の位置づけとなっていないことから、一部の自治会集会所のように地盤改良工事は行っていないが、地盤調査は実施しております。 平成24年度 江川第一クラブ(自治会合築)・弁天クラブ会館 平成25年度 美浜寿会館 平成26年度 富岡青葉会館 平成27年度 シーガーデン日の出クラブ(自治会合築) 平成28年度 レジアスきらら会館(自治会集会所へ増築)・海南クラブ会館 平成30年度 七区第二熟年クラブ・弁天喜楽会館	◎			○		再掲あり
31102	災害対策本部設置経費	危機管理課	当初は円滑な行政組織体制を整備するための災害対策本部設置事業を想定していましたが、平成25年度から実践型訓練を毎年実施することとし、実施内容やテーマを設定して地域防災計画及び地域防災対策マニュアルの見直しに反映しました。	○				○	
31103	浦安市業務継続計画の策定、及び修正	危機管理課	平成26年度に浦安市業務継続計画(震災編)を策定し、平成30年度に、風水害対策も含め、浦安市業務継続計画(BCP)として内容の修正を行いました。	◎				○	
50019	図上訓練の実施	危機管理課	当初は職員に対する訓練と自主防災組織に対する訓練を行うこととしていましたが、事業を整理して職員に対する「実践型訓練」として職員の初動対応能力を向上することとしました。なお、自主防災組織に対する訓練については、別事業である「自主防災組織育成訓練・研修費」で実施することとしました。	○				○	
31201	自主防災組織補助金	危機管理課	平成30年度は、自主防災組織82団体のうち65団体に補助金を交付し、自主防災組織の防災意識の高揚と市民生活の安全確保を図ることができました。	◎				○	

凡例2: ◎当初方針どおり達成 ○当初方針を変えて達成 ■検討した結果、実施しないことと判断 △当初方針どおり取り組み、途上 ▲当初方針を変えて取り組み、途上 ×検討を行っていない

# 浦安市復興計画 施策体系事業の進捗状況一覧

凡例1: ①復旧事業 ②一時的な拡充策 ③復興事業 ④既存事業

事業NO	事業・取り組みの名称	担当課	事業・取り組みの成果	達成度	①	②	③	④	再掲あり
31202	自主防災組織貸与物品購入費	危機管理課	自主防災組織82団体のうち82団体すべてに貸与を行い、自主防災組織の防災意識の高揚、防災行動力の向上を図ることができました。	◎				○	
50020	自主防災組織防災器材等購入補助金	危機管理課	平成30年度は、自主防災組織82団体のうち65団体に補助金を交付し、自主防災組織の防災意識の高揚と市民生活の安全確保を図ることができました。	◎				○	
50021	市民大学校運営事業	市民大学校	平成23年度より防災分野の講座を開設し、自助・共助・公助について学ぶとともに、グループワーク等を授業に取り入れ、実践的な講座を毎年行っています。 H24年度: 29人、H25年度: 19人、H26年度: 15人、H27年度: 16人、H28年度: 14人、H29年度: 6人、H30年度: 18人、R1年度: 15人	◎				○	
50022	災害時要援護者支援事業	高齢者福祉課・介護保険課・障がい福祉課・地域振興課・母子保健課	<p>【高齢者福祉課】災害時に援護を必要とする方を名簿に登録し、災害時の安否確認や避難誘導等に備えることができました。当該名簿は今後の災害に備え、取り組みを継続するものです。要支援者名簿登録者数 H30年度 高齢者200人</p> <p>【介護保険課】 災害時に援護を必要とする要介護認定を受けている方を名簿に登録し、名簿を市内民生委員と地域の自主防災組織へ提供しております。名簿の登録者は、要介護3以上の方(施設入所者を除く)と要介護1・2の希望者の方です。 名簿を作成し、要援護者を把握することにより、災害時の安否確認や避難誘導等、迅速に対応することができると、今後も継続するものです。</p> <p>平成30年度 災害時要援護者名簿登録者数 1,163人 (内訳)・介護保険 条例(介護3・4・5) 543人 ・介護保険 同意(介護1・2) 620人</p> <p>【障がい福祉課】災害時に援護を必要とする方(災害時要配慮者)が予め市に個人情報を登録し、災害時の安否確認や避難誘導等に活用して貰うため、お住まいの地域の自治会(自主防災組織)、民生委員・児童委員等の避難支援者に情報提供を行いました。事業については、自治会(自主防災組織)、対象者の両者の防災意識を高め、継続していきます。 ○H30年度 避難行動要支援者名簿登録者数 729人 【内訳】条例(視覚障害、肢体不自由下肢・体幹、運動機能障害(移動・四肢)のいずれかの身体障害者手帳1・2級)285人 同意(条例以外の身体障害者手帳1・2級)329人 同意(療育手帳OA及びA)103人 同意(精神障害者保健福祉手帳1級)12人</p> <p>【地域振興課】平成27年度より、「災害時外国人サポーター養成講座」を実施し、災害時における外国人支援についての講義や、「災害多言語支援センター」の開設・運営などの訓練を通じて、災害時に外国人住民を支援するためのボランティアを養成するとともに、今後の関係者とのネットワークづくりを進め、災害時への備えの充実を図りましたが、在住外国人数は増加しており、今後においても事業を継続する必要があります。</p> <p>【母子】妊娠届出時の妊婦全数面談等を通して、災害時等に支援が必要と思われる妊産婦の状況を把握しています。【30年度】妊娠届出時面談数:1345件</p>	△				○	
31211	自主防災組織の活動計画の作成や見直しなどの支援	危機管理課	当初は自主防災組織ごとの活動計画の見直し支援を想定していましたが、複数の自主防災組織が連携する避難所ごとの活動計画(避難所運営マニュアル)の見直しをすることとし、市はこれを支援しました。	○				○	

凡例2: ◎当初方針どおり達成 ○当初方針を変えて達成 ■検討した結果、実施しないことと判断 △当初方針どおり取り組み、途上 ▲当初方針を変えて取り組み、途上 ×検討を行っていない

# 浦安市復興計画 施策体系事業の進捗状況一覧

凡例1: ①復旧事業 ②一時的な拡充策 ③復興事業 ④既存事業

事業NO	事業・取り組みの名称	担当課	事業・取り組みの成果	達成度	①	②	③	④	再掲あり
31212	消防団員入団促進事業	消防本部総務課	・消防団は、本業を持ちながら、地域の安全と安心を守るために活躍しています。しかしながら、消防団員は全国的に減少し、本市においても条例で定められている定数(230人)に満たない状況にあります。 消防団員の入団促進のため、募集広報をはじめ、地域住民や事業所からの協力をいただき、団員確保の取り組みを継続的に行っています。	△				○	
50023	防災啓発用パンフレット等作成経費	危機管理課	平成30年度は、防災のてびきを14,000部と水害ハザードマップを8,000部作成し配布し、市民に対する防災意識の高揚、避難所の周知などの啓発を行いました。	◎				○	
31214	防災袋無償配付事業	危機管理課	平成30年度は、防災セットを6,556世帯に配布し、災害時の備えと市民の防災意識の向上を図りました。	◎				○	
31215	住宅用消火器貸出事業	消防本部総務課	・昭和47年度から平成25年度まで実施していた消火器無償貸出事業及び平成26年度から平成29年度まで実施した消火器無償配付事業を見直し、平成30年度より住宅用消火器貸出事業を実施しています。 ・住宅用消火器は、住宅火災の初期消火対策として、浦安市に住民登録がある世帯を対象に無償で貸出しを行っています。	○				○	
31301	事業者による防災体制の確立	商工観光課	事業者の業務継続計画について、中小企業について取り組みが十分に広がっていない状況を改善するため、中小企業庁から「中小企業BCP(事業計画)ガイド」や「中小企業BCP策定運用指針」といった各種資料が公開されており、企業側の策定に対する負担感の軽減を図られています。 市としても、令和2年度からを計画期間とする新たな「浦安市産業振興ビジョン」の主要事業の一つとして「業務継続計画(BCP)策定支援」を設定し、企業の業務継続計画の策定を支援していくことを予定しています。	△				○	
31302	中小企業経営等アドバイザー派遣	商工観光課	平成30年度は17件、令和元年度は19件の利用があり、市内事業所の振興を図るため、市内の事業者が事業運営を行っていくうえで、抱えているさまざまな問題を解決するため、アドバイスをすることができました。	△		○			
31401	社会福祉協議会補助金	社会福祉課	常設の災害ボランティアセンターに関する業務が、社会福祉協議会の自主事業となったことに伴い、社会福祉協議会補助金の内容を構成するよう修正を図りました。	◎				○	
50024	災害ボランティア事業	社会福祉課・危機管理課	・常設型の災害ボランティアセンターを、平成25年10月に社会福祉協議会に設置した。以後、発生時を想定した災害時体制移行訓練や図上訓練の実施や、広報誌の発行などの広報活動に取り組みました。 ・災害ボランティアに関する知識を学習することのできる災害ボランティア養成講座を入門編、コーディネーター編の2部構成で実施しています。また、専門職ボランティア講座も実施しています。こうした活動を通じて、災害ボランティア及びセンタースタッフの能力の向上を図りました。 ・災害ボランティアセンターの運営にあたって、災害ボランティアセンター運営連携委員会を組織し、自治会連合会や青年会議所、民生委員児童委員協議会、千葉県社会福祉協議会の関係者を、市役所職員とともに委員としました。地域の防災に関わる幅広い方々を委員にすることで、多様な主体との連携強化に取り組みました。 ・駅や大型商業施設、大学など大勢の人が利用する施設については、災害発生時に利用者が施設内で一時的に滞留できる対策を講じるため、平成27年度以降、駅前滞留者を受け入れる一時滞在施設として協力を得られるよう各駅周辺の9施設と災害協定を締結しました。 また、平成29年度には実践型訓練の一部として、新浦安駅前で帰宅困難者対策訓練を市として初めて実施し、関係機関との協力内容について検証を行い、翌年以降本市の地域防災対策マニュアルに反映しています。	◎				○	
50025	防災訓練実施経費	危機管理課	・災害時を想定して市民の防災意識の高揚と防災行動力の向上、関係機関との緊密な連携の強化を図ることを目的に総合防災訓練を行っています。平成24年度から平成29年度は総合公園、平成30年度は美浜北小学校・美浜中学校で実施しました。	◎				○	

凡例2: ◎当初方針どおり達成 ○当初方針を変えて達成 ■検討した結果、実施しないことと判断 △当初方針どおり取り組み、途上 ▲当初方針を変えて取り組み、途上 ×検討を行っていない

# 浦安市復興計画 施策体系事業の進捗状況一覧

凡例1: ①復旧事業 ②一時的な拡充策 ③復興事業 ④既存事業

事業NO	事業・取り組みの名称	担当課	事業・取り組みの成果	達成度	①	②	③	④	再掲あり
50026	自主防災組織育成訓練・研修費	危機管理課	自主防災組織の防災意識の高揚、防災行動力の向上を目的に、平成30年度は、自主防災組織による訓練や研修等が77回開催され、市はこれを支援しました。今後も継続的な取り組みが必要なため、復興計画実施期間後も取り組みを継続します。	△				○	
50040	災害時の相互応援協定の締結	危機管理課	平成23年度以降、自治体関連11団体、その他45団体(民間等)と災害協定を締結し、総合防災訓練等でのブース出展等の交流を行いました。	◎				○	
32201	自主防災組織のネットワーク化の推進	危機管理課	平成24年度に浦安市自治会自主防災組織連絡協議会を設立し、会議や研修会等の事業を行い、自主防災組織のネットワーク化を推進しました。	◎				○	
32202	NPOとの交流	協働推進課	平成29年1月より地域とNPOとの交流を図る事業として『つなぐプロジェクト』を実施しており、地域活動団体や事業者が連携できる機会を日ごろより提供しています。	△				○	再掲あり
32301	包括的連携協定締結	協働推進課	平成24年5月に明治大学と包括的連携協定を締結しており、協定書の連携事項に「地域の復興・危機管理に関すること」を記載しています。 なお、今年度に協定を締結した和洋女子大学、浦安市内郵便局についても「災害に関すること」を記載しました。	◎				○	再掲あり
32302	市内専門家との災害時の協力体制の検討	危機管理課	当初は市民のうち、医師・看護師・弁護士等の専門家による災害時の地域貢献を意図していましたが、検討した結果、各種専門家による地域貢献は共助の範疇で任意に行われるものとして整理し、制度化・事業化はしないこととしました。	■			○		
32402	中越大震災ネットワークおぢや負担金	危機管理課	毎年度、研修会及び総会に職員が参加し、災害時における自治体等の災害対応の教訓の共有化を図っています。 また、毎年度、新潟県小千谷市で開催される「住家の被害認定調査実地研修会」に職員が参加しています。	◎				○	再掲あり
33101	緊急情報配信経費	広聴広報課	市民向けに特化した複合的な緊急情報配信の仕組みである重要なお知らせメールサービスは、転入者への周知、災害発生時に情報配信対象者の増加にも対応できることと併せ、現在も新規の登録者が相当数おり、広範囲に情報を周知することができています。(平成31年4月現在のメールサービス登録者:26,662人。)また、速報性、拡散性が必要な場合は、ツイッターを活用することも可能となっています。	◎				○	
50039	防災情報システムの導入	危機管理課	平成28年度に情報集約のためのツールとして防災情報システムを導入し、5か年の運用を想定して庁内の操作研修等を含めた保守点検を行っています。 情報発信機能としては、3キャリアそれぞれ入力しなけりなかつたエリアメールを1つのシステムに統合し、重要なお知らせメールも合わせて発信できるよう整備しました。	◎				○	
33103	情報システムサーバ統合基盤経費	情報政策課	情報システムの安定稼働を図るため、市が管理している情報システムのサーバを仮想化し、災害対策の施されたデータセンターに統合しました。 サーバの仮想化を行うことで、災害などの緊急事態でも、業務の速やかな再開が可能です。  計画当初データセンターへの仮想化対象サーバ数:149 仮想化完了サーバ数:144 仮想化対象外になったサーバ数:5※ 仮想化進捗率:100% ※不要となったサーバやシステム上仮想化できないサーバ	◎				○	

凡例2: ◎当初方針どおり達成 ○当初方針を変えて達成 ■検討した結果、実施しないことと判断 △当初方針どおり取り組み、途上 ▲当初方針を変えて取り組み、途上 ×検討を行っていない

# 浦安市復興計画 施策体系事業の進捗状況一覧

凡例1: ①復旧事業 ②一時的な拡充策 ③復興事業 ④既存事業

事業NO	事業・取り組みの名称	担当課	事業・取り組みの成果	達成度	①	②	③	④	再掲あり
34102	避難場所誘導標示事業	危機管理課	平成25年度より、避難場所標示板23基、避難場所誘導板55基の交換または新設を行い、避難場所の周知を図りました。	◎				○	
34103	保育園における避難計画、行動指針の見直し及び作成	保育幼稚園課	災害時における園児の安全を確保するため、職員が果たすべき役割や整えておくべき体制を検討等し、マニュアルを策定しました。	◎				○	
34104	幼稚園・認定こども園における避難計画、行動指針の見直し及び作成	保育幼稚園課	災害時における園児の安全を確保するため、職員が果たすべき役割や整えておくべき体制等を検討し、マニュアルを策定しました。	◎				○	
50027	災害時の避難所運営推進事業	教育総務課	当初の方針では、マニュアルの作成が目標となっていました。マニュアルの作成は完了し、当初の目標は達成しましたが、より実効性のあるマニュアルとする為には、訓練や改定状況の把握が不可欠であることから、取り組みを継続中です。	○				○	
50028	福祉施設における避難計画、行動指針の見直し及び作成	高齢者福祉課・障がい事業課	・年1回、避難訓練を実施し、計画等を見直しを適宜図っています。 ・各指定管理施設では各々で避難計画等について作成済みです。民間の福祉施設には避難計画及等を作成するように促しています。	○				○	
34107	事業者指導	介護保険課	各介護保険施設では運営基準に則り避難計画等について作成済みですが、今後も、内容の精査や指導を継続的に行っていきます。	△		○			
34109	医療施設における避難計画、行動指針の見直し及び作成	健康増進課	江戸川洪水浸水想定区域内にある入院施設を有する医療機関に対し、地域防災計画や洪水ハザードマップが見直しされたことを報告するとともに、要配慮者利用施設として位置づけられた各医療機関に対し、避難確保計画を作成していただくこと、また、避難確保計画に基づく避難訓練を実施していただくよう依頼し、各医療機関より提出いただいています。	△				○	
34304	受水槽緊急遮断装置設置補助金	危機管理課	平成25年度以降で3件の補助金を交付し、災害時における飲料水の確保を図りました。	◎				○	
50043	防災備蓄の維持、更新	危機管理課	・防災備蓄倉庫の適切な維持管理を行うことで、災害に備えることができました。 ・災害時の応急対策の一環として、指定避難所等に設置された防災備蓄倉庫62か所に分散備蓄することで、災害時における被災者への迅速な供給体制の強化を図ることができました。 ・防災備蓄資器材等の適切な維持管理を行うことで、災害に備えることができました。 今後も継続的な取り組みが必要なため、復興計画実施期間後も取り組みを継続します。	△				○	
34310	災害非常用トイレ整備事業	危機管理課	災害時の応急対策の一環として、指定避難所等に設置された防災備蓄倉庫62か所に分散備蓄することで、避難場所の衛生環境の強化が図れました。	◎				○	再掲あり
34311	福祉避難所支援物資購入事業	障がい事業課	各福祉避難所で支援物資の備蓄計画を立て、物資の購入を行うことができます。	○				○	

凡例2: ◎当初方針どおり達成 ○当初方針を変えて達成 ■検討した結果、実施しないことと判断 △当初方針どおり取り組み、途上 ▲当初方針を変えて取り組み、途上 ×検討を行っていない



# 浦安市復興計画 施策体系事業の進捗状況一覧

凡例1:①復旧事業 ②一時的な拡充策 ③復興事業 ④既存事業

事業NO	事業・取り組みの名称	担当課	事業・取り組みの成果	達成度	①	②	③	④	再掲あり
35101	既存建築物(緊急輸送道路沿道建築物・医療施設)耐震改修等補助金	建築指導課	・緊急輸送道路沿道建築物に対してHP、広報誌等の活用による周知により、平成24年度以降、令和元年度までに予備診断2棟、本診断1棟、補強設計1棟について補助を行いました。 ・医療施設に対してHP、広報誌等を活用し、助成制度を周知しました。	◎				○	
35201	浦安市災害医療救護対策マニュアルの策定	健康増進課	平成29年3月に、災害による健康被害を最小限にとどめられることを目的とする「浦安市災害医療救護対策マニュアル」を策定しました。また、今後、各救護所でトリアージや救護を行えるよう、病院との協議を進めました。	△				○	
50037	浦安市災害医療対策会議の開催	危機管理課	浦安市災害医療対策会議を開催し、関係機関との調整を図り、災害時の応急医療システムを検証し、千葉県が指定する災害拠点病院と市内の病院、診療所などの関係機関との連携強化を図りました。今後も継続的な取り組みが必要なため、復興計画実施期間後も取り組みを継続します。	△				○	
35303	連絡・情報共有体制の充実	健康増進課	浦安市災害医療対策会議を開催し、関係機関との連携を図っています。	△				○	
50029	「環境未来都市構想」の検討	企画政策課	競合の可能性のある複数の民間企業が集まり、災害復興と都市ブランド向上のため、協力して取り組みました。 具体的には、これまで市が建設してきた自治会集会所について、官民連携により、自立型スマート防災集会所を整備。新規分譲地の付加価値につながり、販売促進への後押しとなりました。 民間事業者同士でも、それぞれの強みを生かし各社が連携し、新会社を設立するなどして新たな事業に組み込み、具体的には、クラウド型HEMSを利用したスマート賃貸マンションの建設、賃貸住宅の建築を検討する顧客に対して、自然災害の発生リスクとそれらのリスクに関する情報を掲載した土地情報レポートの提供などを行いました。	◎			○		
41201	浦安市第2次環境基本計画策定事業	環境保全課	平成26年3月に策定し、その計画に基づいて、各種事業を実施しました。	◎				○	
41202	浦安エコホーム事業	環境保全課	平成24年度から令和元年度2月末までは以下の交付実績があり、住宅への再生可能エネルギー利用の支援を行いました。今後も引き続き再生可能エネルギー利用、省エネルギー化を促進していきます。 太陽光発電システム 607件、51,045,250円 家庭用燃料電池システム(H25～) 204件、19,620,000円 リチウムイオン蓄電システム(H25～) 52件、5,200,000円 太陽熱システム(H27～) 1件、50,000円 雨水貯留タンク 243件、2,423,318円 HEMS(H25～29) 342件、3,420,000円	△				○	
41203	公共施設のエコ化推進事業	環境保全課	第3次地球温暖化対策実行計画(事務事業編)に掲げた目標の達成のため、公共施設の温室効果ガス排出量を把握しました。平成28年度までに平成21年度比6%削減を目標に取り組みましたが、1.8%増加との結果になりました。平成28年度に第4次実行計画を策定し、更なる事業促進に取り組んでいます。	△				○	

凡例2: ◎当初方針どおり達成 ○当初方針を変えて達成 ■検討した結果、実施しないことと判断 △当初方針どおり取り組み、途上 ▲当初方針を変えて取り組み、途上 ×検討を行っていない

# 浦安市復興計画 施策体系事業の進捗状況一覧

凡例1: ①復旧事業 ②一時的な拡充策 ③復興事業 ④既存事業

事業NO	事業・取り組みの名称	担当課	事業・取り組みの成果	達成度	①	②	③	④	再掲あり
41204	環境保全行動推進事業	環境保全課	浦安エコファミリーについては、平成28年度に改訂し、HP等で周知を図りました。 浦安エコチャレンジについては、冊子を製作し、毎年小学校4年生全員に配布し、活用を図りました。 平成30年度には、浦安エコファミリーと浦安エコチャレンジの冊子を統合し、新たに「地球のためにできることから」という一般向け冊子を製作し、公共施設等で配布するなど、啓発に努めました。 浦安エコカンパニー認定事業者については、平成24年度に7社でしたが、令和2年2月末は13社まで増加しました。今後も市民・事業者に対する環境保全行動を推進します。	△				○	
41205	総合体育館ESCO事業	市民スポーツ課	事業で整備した省エネ設備を活用し、光熱水費の削減を図っています。	◎				○	
41206	下水道使用制限下における汚水処理のあり方検討	下水道課	下水道使用制限下における汚水処理方法としまして、土壌浄化法の「処理水を浸透させるニイミシステム」や「多段式生物処理装置」について、調査・研究を行いました。 「ニイミシステム」については、流域下水道整備を進めているため、下水道法上に問題があること、地下水が高く処理水を浸透することができないこと、また、「多段式生物処理装置」については、装置の設置費に多額の費用を要することや土壌微生物管理のため、災害時のみの稼働ではなく、常時装置を稼働させなければならないため、新たなコストがかかることなど、様々な問題点があったことから、事業化は断念しました。	■				○	
42103	元町・中町散策路整備事業	道路整備課	近似する既存事業として経常的な業務の中で実施しており、復興の基本方針に基づいた取組に活用・検討はしていません。	×				○	
42104	浦安駅周辺整備事業	市街地開発課	平成19年3月に策定した「浦安駅周辺まちづくり取り組み方針」に基づき事業手法の検討や地区内権利者の意向確認を行い、平成29年度よりやなぎ通り南側街区を土地区画整理事業の手法により歩道空間の整備などを目的とした道路整備工事を実施しています。 令和2年度末の土地区画整理事業完了を目指します。	△				○	再掲あり
42201	景観計画運営事業	都市計画課	震災以前と同様に景観の事前協議・届出制度の運用により、継続して平成24年度から平成30年度末までに1519件景観誘導を行いました。	◎				○	
42202	良好なまちづくり支援事業	都市計画課	震災以前と同様に、震災以降も、まちづくりアドバイザー制度を活用し、アドバイザー派遣を行い、5地区で地区計画を策定しました。 直近では平成31年3月に舞浜三丁目地区地区計画を策定しました。	◎				○	
42203	分譲集合住宅計画修繕調査費補助金	住宅課	H31年度から事業を開始しました。新たな環境技術や多様な生活サービスなどの導入については、特段の検討をしていますが、集合住宅の適正な維持管理を促進するよう、当該事業に取り組んでいます。今後の分譲集合住宅の高経年化等の問題に備え、中長期視点でこの事業を継続中です。	◎				○	
42204	分譲集合住宅共用部分修繕等工事資金利子補給金	住宅課	H30年度は新規2件を含めた8件の管理組合に対して利子補給を行い、適正な維持管理の促進の一助となりました。新たな環境技術や多様な生活サービスなどの導入については、特段の検討をしていますが、集合住宅の適正な維持管理を促進するよう、当該事業に取り組んでいます。今後の分譲集合住宅の高経年化等の問題に備え、中長期視点でこの事業を継続中です。	◎				○	

凡例2: ◎当初方針どおり達成 ○当初方針を変えて達成 ■検討した結果、実施しないことと判断 △当初方針どおり取り組み、途上 ▲当初方針を変えて取り組み、途上 ×検討を行っていない

# 浦安市復興計画 施策体系事業の進捗状況一覧

凡例1: ①復旧事業 ②一時的な拡充策 ③復興事業 ④既存事業

事業NO	事業・取り組みの名称	担当課	事業・取り組みの成果	達成度	①	②	③	④	再掲あり
42205	マンションライフセミナー開催経費	住宅課	H28年度は28人、H29年度は38人、H30年度は42人の参加があり、居住者及び管理組合の支援を行ったことで、適正な維持管理の促進の一助となりました。新たな環境技術や多様な生活サービスなどの導入については、特段の検討をしていますが、集合住宅の適正な維持管理を促進するよう、当該事業に取り組んでいます。今後の分譲集合住宅の高経年化等の問題に備え、中長期視点でこの事業を継続中です。	◎				○	
42206	マンションシンポジウム開催経費	住宅課	H28年度は84人、H29年度は100人、H30年度は138人の参加があり、マンション管理の意識の高揚を図ったことで、適正な維持管理の促進の一助となりました。新たな環境技術や多様な生活サービスなどの導入については、特段の検討をしていますが、集合住宅の適正な維持管理を促進するよう、当該事業に取り組んでいます。防災に関するテーマで10回実施し、11回目からマンション再生に関するテーマで実施しており、今後の分譲集合住宅の高経年化等の問題に備え、中長期視点でこの事業を継続中です。	◎				○	
42207	集合住宅管理アドバイザー派遣経費	住宅課	H28年度は2件、H29年度は11件、H30年度は7件の申請があり、管理組合が抱える課題解決の一助を図ったことで、適正な維持管理の促進の一助となりました。新たな環境技術や多様な生活サービスなどの導入については、特段の検討をしていますが、集合住宅の適正な維持管理を促進するよう、当該事業に取り組んでいます。今後の分譲集合住宅の高経年化等の問題に備え、中長期視点でこの事業を継続中です。	◎				○	
42208	マンションみらいネット更新費用助成金	住宅課	H30年度はマンションみらいネットに登録している4管理組合に対し、更新に要した費用を助成したことで、適正な維持管理の促進の一助となりました。新たな環境技術や多様な生活サービスなどの導入については、特段の検討をしていますが、集合住宅の適正な維持管理を促進するよう、当該事業に取り組んでいます。今後は分譲集合住宅の適正な維持管理の促進に、さらに効果のある事業を行っていくため、H31年度をもって事業を終了いたしました。	◎				○	
50031	幹線道路の環境整備	道路整備課	液状化対策に併せ、景観・環境に配慮した透水性平板の採用、視覚障がい者誘導用のブロックの設置、歩道の段差解消、勾配緩和を進めました。引き続き、道路改修等に合わせ実施していきます。	△				○	
42403	境川水辺空間整備事業	道路整備課	Aゾーン(西水門～新橋)については、千葉県において護岸改修工事は完了しているところであり、またDゾーン(東水門～河口部)については、修景整備が行われていないことから、整備計画を策定し、事業手法を検討しながら、管理者である千葉県と整備に向けて協議を進めていく必要があると考え、平成30年度から、修景整備の実施に向けた今後の整備の在り方や事業手法について、内部検討部会を組織し、検討しました。	▲				○	
42404	浦安市歩行空間適正管理補助金	都市計画課	本制度による補助金交付により、被災した新浦安駅周辺の事業者が管理する歩行空間の円滑な復旧を図ることができました。	◎				○	
43101	在宅医療・介護連携推進事業	高齢者包括支援課	在宅医療と介護の関係者が会議等を通して、多職種間の相互理解や情報共有を行い、介護、福祉、医療体制の構築と連携の強化を行いました。 ⇒平成26年度介護保険法改正により、計画策定時の「介護の充実、関係機関の連携強化」が、あらたに「在宅医療・介護連携推進事業」として位置づけられました。このことから、今後の災害に備えては、あらためて多職種間の相互理解や情報共有を行い、介護・福祉・医療体制の構築と連携の強化が必要という認識のもと、取り組みを継続しています。	▲				○	

凡例2: ◎当初方針どおり達成 ○当初方針を変えて達成 ■検討した結果、実施しないことと判断 △当初方針どおり取り組み、途上 ▲当初方針を変えて取り組み、途上 ×検討を行っていない

# 浦安市復興計画 施策体系事業の進捗状況一覧

凡例1: ①復旧事業 ②一時的な拡充策 ③復興事業 ④既存事業

事業NO	事業・取り組みの名称	担当課	事業・取り組みの成果	達成度	①	②	③	④	再掲あり
43102	地域福祉計画策定事業	社会福祉課	社会福祉課内に福祉の「総合相談支援室」を設置し、生活の不安や困りごとについて総合的・包括的な相談窓口を設置しました。社会福祉協議会に「うらやす成年後見支援センター」を令和元年7月に設置し、高齢者・障がい者等の権利擁護支援体制も整備しました((成年)後見支援委員会や高齢者・障がい者権利擁護協議会等も開催)。また地域包括ケア会議の開催を通じて関係機関の強化を図っています。	○				○	
43103	・在宅医療支援事業 ・在宅療養者口腔機能向上事業 (在宅医療・介護連携推進事業の取り組みの一つとしても位置付けられている)	健康増進課	施策の方向性では在宅介護ニーズに対応して介護や福祉、医療体制の充実、関係機関の連携強化を進め、高齢者や障がい者が住みやすい環境を整えますとなっていました。 在宅医療支援事業におきましては浦安市医師会に、在宅療養者口腔事業向上事業におきましては浦安市歯科医師会に以下の事業を委託して実施しました。 ●在宅医療支援事業 ・在宅療養者が安心して在宅生活を送ることができるよう、病状急変時に緊急に入院できる体制整備として、浦安病院と浦安中央病院に病床を確保し後方支援を実施しました。 ●在宅療養者口腔事業向上事業 ・訪問歯科診療が必要な市民の相談が入った際に、歯科医師が訪問して対応するとともに、家族や介護サービスのケアスタッフにケアの指導を実施しました。	△				○	
43104	地域子育て応援団事業補助金など	こども課	「お助けねっと・こんべいとう」及び「おやこの広場・ほこほこ」の2団体へ交付した。各サロンには、保護者の方が親子で参加し、情報交換や友達作りの場として利用する中で、子育て中のリフレッシュや災害時の地域コミュニティの活性化に繋がりました。 ●延べ来場者数(全会場) 11,586人	◎				○	
43105	子育て支援サービスの充実	保育幼稚園課	一時的に在宅で保育が困難になった場合や、保護者のリフレッシュのための一時預かり事業、病気や病気回復期のため集団保育が困難な子どものための病児保育事業の充実を図りました。 一時預かり事業 27か所 病児・病後児保育事業 4か所	◎				○	
43106	児童育成クラブ整備事業	青少年課	児童数増加・老朽化に伴い、6つの小学校地区の児童育成クラブで施設建設・整備を実施しました。  ※平成24年度からできた施設 ・高洲分室 ・入船増築棟 ・東小、屋内運動場複合施設 ・浦安、マンションエルドール(整備) ・南小、屋内運動場内 ・高洲北分室 計6施設  定員数 平成23年度・・・1,818人 平成31年度・・・2,325人	◎				○	再掲あり
43107	災害時における既存施設の代替機能の検討	保育幼稚園課	被害が少なく、平常保育ができる園があった場合、再開準備中の園の園児の保育をできるだけ担えるよう、引き続き協力体制を整えていきます。	△				○	

凡例2: ◎当初方針どおり達成 ○当初方針を変えて達成 ■検討した結果、実施しないことと判断 △当初方針どおり取り組み、途上 ▲当初方針を変えて取り組み、途上 ×検討を行っていない

# 浦安市復興計画 施策体系事業の進捗状況一覧

凡例1: ①復旧事業 ②一時的な拡充策 ③復興事業 ④既存事業

事業NO	事業・取り組みの名称	担当課	事業・取り組みの成果	達成度	①	②	③	④	再掲あり
43108	事業継続計画、災害対応マニュアルの策定検討	青少年課	各小学校区の児童育成クラブ施設は小学校の校舎が非常に近接にあるため、代替機能が不必要と判断し、事業は行っていません。	■				○	
43109	災害時にも早期再開が図れる環境整備の調査・研究	保育幼稚園課	災害時にも極力園の運営に支障をきたさないよう、施設の耐震性確保等の環境整備に取り組んでいます。	◎				○	
43110	放課後異年齢児交流促進事業	青少年課	市内17小学校地区全てで、放課後子ども教室(旧放課後異年齢児交流促進事業)を開設し、運営しています。 平成30年度 延べ利用者数 141,254人	◎				○	再掲あり
43111	避難所運営マニュアルの運用	教育総務課	避難所運営マニュアルの作成を通して、PTAや自治会等の地域住民と連携を図ることが出来ました。連携機関の拡充を図り、連携内容を避難所運営マニュアルに反映させる等、具体的な取り組みについては、今後も継続して実施する必要がある為、達成度は取組み途上としました。	△				○	
43112	自治会と市民活動団体の連携促進事業	地域振興課 協働推進課 市民安全課	【地域振興課】自治会や老人クラブ、市民活動団体など、様々な地域活動に取り組む団体が連携・協力し、地域の実情や特性に応じたまちづくり活動を行えるよう、自治会の自主的・自立的な活動及び自治会のあり方について検討を進めています。 【協働推進課】自治会と市民活動団体の連携については、「つなぐプロジェクト」として、市民活動団体と地域活動団体や事業者などが、市民活動団体が提案するプログラムにより、連携して事業を行えるようにしました。(平成30年度プログラム実施件数23件 内、自治会との連携実施件数1件) 【市民安全課】こどもの安全確保については、自治会やPTAなどが行う防犯パトロール活動に対し、パトロール装備品の貸与やパトロール車両の貸し出しなどの支援を行うとともに、防犯講和や防犯キャンペーンを通じ、防犯意識の高揚を図るなど、地域防犯活動の充実と防犯力向上に取り組んでいます。	△				○	
43201	住み替え支援制度の導入検討	住宅課	一般社団法人移住・住みかえ支援機構(JTI)の「マイホーム借上げ制度」の活用も含め、令和元年度中に策定を進めている「浦安市住生活基本計画」の中で、同居・近居・住み替え支援のあり方検討を進めます。今後の住み替えの需要に備え、中長期視点でこの事業を継続中です。	◎				○	
43202	住宅相談会開催経費	住宅課	一般社団法人移住・住みかえ支援機構(JTI)の「マイホーム借上げ制度」の活用も含め、令和元年度中に策定を進めている「浦安市住生活基本計画」の中で、同居・近居・住み替え支援のあり方検討を進めます。H28年度から住宅相談会を実施し、H28年度は65人、H29年度は62人、H30年度は76人の参加がありました。今後の住み替えの需要に備え、中長期視点でこの事業を継続中です。	◎				○	
44101	地域のまちづくりの主体との連携による推進体制の整備や実現に向けた実施計画の策定	企画政策課	現状において、制度設計としての実施計画の策定や行政の体制づくりには至っていないが、今後も、市民の主体的な活動を一層促進するとともに、自治会や老人クラブ、市民活動団体など多様な主体が連携・協力し、それらの団体と市が両輪となって地域づくりを推進していく。	■				○	
44102	住民自治をサポートする行政の体制づくり	企画政策課	現状において、制度設計としての実施計画の策定や行政の体制づくりには至っていないが、今後も、市民の主体的な活動を一層促進するとともに、自治会や老人クラブ、市民活動団体など多様な主体が連携・協力し、それらの団体と市が両輪となって地域づくりを推進していきます。	■				○	

凡例2: ◎当初方針どおり達成 ○当初方針を変えて達成 ■検討した結果、実施しないことと判断 △当初方針どおり取り組み、途上 ▲当初方針を変えて取り組み、途上 ×検討を行っていない

# 浦安市復興計画 施策体系事業の進捗状況一覧

凡例1: ①復旧事業 ②一時的な拡充策 ③復興事業 ④既存事業

事業NO	事業・取り組みの名称	担当課	事業・取り組みの成果	達成度	①	②	③	④	再掲あり
44103	自治会自立促進事業	地域振興課	自治会の自主的・自立的な活動を促進し、地域自治の意識の高揚を図るため、自治会集会所の運営、運営費補助金、自治会の法人化の仕組みなどについて、行政と自治会の役割分担を含めた制度全般の見直しのための検討を進めました。 令和元年度中に法人化に関する制度を整理しましたが、自治会集会所の運営や運営費補助金の見直しについては、自治会活動への影響が大きいことから、地域コミュニティのあり方全体を検討しながら進めていく必要があると考え、令和2年度以降の検討としました。	△			○		
44104	地域の実情や特性に応じた市民サービスの提供促進	協働推進課	平成28年度より「つなぐプロジェクト」を開始し、市民活動団体と地域活動団体や事業者などが、市民活動団体が提案するプログラムにより、連携して事業を行えるようにしました。 また、令和元年度より、より利用しやすい制度とするため、「協働事業提案制度」を「まちづくり活動補助金」に改め、市民活動補助金との両補助金制度により、市民活動団体等に対し、支援しています。	△				○	
45101	浦安震災アーカイブ	危機管理課	平成27年7月に浦安震災アーカイブを公開し、現在も運用を行っています。 年間ページビュー数 平成27年度 85,068件 平成28年度 68,312件 平成29年度 69,885件 平成30年度 96,402件 コンテンツ利用件数 平成27年度 13件 70コンテンツ 平成28年度 17件 60コンテンツ 平成29年度 12件 44コンテンツ 平成30年度 8件 18コンテンツ こども防災教室 開催実績 平成27年度 1回 60名 平成28年度 1回 92名 平成29年度 1回 41名 平成30年度 1回 15名 平成30年6月7日、「浦安震災アーカイブと日本災害DIGITALアーカイブ(JDA)の連携・協力等に関する浦安市とハーバード大学エドウィン・O・ライシャワー日本研究所との協力についての覚書」を締結しました。 これにより、東日本大震災による液状化被害と、震災で得たさまざまな教訓を風化させることなく、震災の記録を後世に伝えることに寄与しました。	◎			○		
45102	高洲中央公園災害モニュメント整備事業	危機管理課	液状化被害を受けた高洲中央公園の耐震性貯留槽のマンホールを平成25年3月に震災モニュメントとして整備し、東日本大震災による液状化被害と、震災で得たさまざまな教訓を日々風化させることなく、後世の記憶にとどめると共に寄与しました。	◎			○		
45201	保育園、幼稚園・認定こども園における新たな防災・環境教育の推進	保育幼稚園課	防災教育年間指導計画を策定し、防災・避難訓練を含めた防災教育を実施しています。 園ごとに、小学校等との合同避難訓練や、近隣住民の協力を得た避難訓練など、小・中学校、地域との連携に取り組んでいます。	◎				○	
45202	防災教育指導資料の作成及び活用推進	保健体育安全課 指導課	平成25年10月に「防災教育指導資料」を作成し、市内小中学校に配付しました。各種研修会や学校訪問の際に、当該資料の活用推進を啓発しました。令和2年度より全面実施となる新学習指導要領の内容を踏まえ、「防災教育指導資料」の改訂作業を行うこととしました。	○				○	

凡例2: ◎当初方針どおり達成 ○当初方針を変えて達成 ■検討した結果、実施しないことと判断 △当初方針どおり取り組み、途上 ▲当初方針を変えて取り組み、途上 ×検討を行っていない

# 浦安市復興計画 施策体系事業の進捗状況一覧

凡例1:①復旧事業 ②一時的な拡充策 ③復興事業 ④既存事業

事業NO	事業・取り組みの名称	担当課	事業・取り組みの成果	達成度	①	②	③	④	再掲あり
45203	まちづくり出前講座の実施	生涯学習課	生涯学習課では、庁内各課より挙げられた講座メニューをまとめ市民に情報を提供し、市民より要望があった際に、講座の開催に係る調整を行いました。防災に関する講座は以下のとおりです。  ・「防災講話」(H29年度までは「災害に強いまちづくり」) 《実績》 H30年度 3件、H29年度 3件、H28年度 2件、 H27年度 2件、H26年度 1件	◎				○	
46101	地域産業に関する情報の発信	商工観光課	浦安市の特色ある産業や地域の賑わいについて、「ウラヤスフェスティバル」や「カフェテラス・イン・境川」といった観光イベントの開催を通じて市外への情報を発信するとともに、来訪者の増加を図りました。さらに、令和元年10月からは、ふるさと納税制度による寄付に対して市内名産品や市内ホテルなどで利用できる電子感謝券を贈呈するなど、新たな情報発信の機会拡大にも積極的に取り組んでいるところです。 また、浦安商工会議所が中心となって、周辺6自治体の商工会議所による合同ビジネス情報交流会を実施しました。鉄鋼団地協同組合として展示会・商談会に展示ブースを出展し、会員企業の情報発信を支援するなど、市内商工業団体においても地域産業に関する情報発信について取り組みが進められています。	◎				○	
46102	地域ブランド商品の開発・販路開拓事業	商工観光課	浦安商工会議所において、浦安市の地域活性化を目的とした地域ブランド「浦安の絆」として、菱焼酎・べかチョコ・塩などの開発を行ってきましたが、開発は終了しています。現在は、観光コンベンション協会イベント出店の際などに既存の市の名産品を市内外でPRするとともに、令和元年度に開始した「ふるさと納税返礼品」においても、地元の名産品等を返礼品として活用しています。	■				○	
50032	観光客等受入環境整備事業	商工観光課	・平成29年3月に市内3駅前に“Urayasu Free-Wifi”を整備し、供用を開始しました。 ・平成29年3月に市内3駅前において供用を開始した“Urayasu Free-Wifi”のポータル画面において、浦安市からのお知らせを受け取れるシステムを導入しているが、その他商業施設への設置が進んでいません。今後は、関係機関と協力し市内のFree-Wi-Fi設置環境が広げられるよう努めていきます。	△				○	再掲あり
46202	観光人材育成支援事業 (浦安観光コンベンション協会補助金)	商工観光課	市内の観光ボランティアガイド「ぶらり浦安ガイド」と連携し、市の魅力を発信できるおさんぽコースの制定や、まちあるきの推進を行っています。 平成30年ガイドした観光客数 550人	◎				○	
46301	浦安市民まつり事業補助金	商工観光課	平成24年度からは、市役所周辺で本市における産業の振興、地域経済の進展、市民のふるさと浦安への意識高揚を図って、本市産業の推進向上や地域社会の連帯感を養うことを目的として開催しているものです。 平成30年度 (来場者数)3万人、(ステージ出演者数)29団体 (グルメ・物産店出店数)101店舗	◎		○			
46302	市民参加型観光イベント等実施事業	商工観光課	震災による中断を挟み、平成25年度より「カフェテラスin境川」を再開、平成30年度からは浦安植木まつりなど4つのイベントを併せた「浦安春まつり」として事業規模を拡大し、実施しています。  平成30年度 (来場者数) 約31,500人	◎				○	

凡例2: ◎当初方針どおり達成 ○当初方針を変えて達成 ■検討した結果、実施しないことと判断 △当初方針どおり取り組み、途上 ▲当初方針を変えて取り組み、途上 ×検討を行っていない

# 浦安市復興計画 施策体系事業の進捗状況一覧

凡例1: ①復旧事業 ②一時的な拡充策 ③復興事業 ④既存事業

事業NO	事業・取り組みの名称	担当課	事業・取り組みの成果	達成度	①	②	③	④	再掲あり
46303	浦安フェスティバル事業補助金 (浦安観光コンベンション協会補助金 ※H29まで)	商工観光課	震災による中断を挟み(中断中は、うらやす復興祭・うらやす復興感謝祭などとして実施)平成26年度より「浦安フェスティバル」を再開、震災を通し改めて感じた「市民や各都市との絆」をさらに深め、ふるさと浦安を感じる(ふるさと意識の醸成)ことのできるイベントを開催しました。  平成30年度 (来場者数) 約130,000人	○		○			
46304	スポーツレクリエーション事業	市民スポーツ課	浦安スポーツフェアは台風19号の影響により中止となりましたが、東京ベイ浦安シティマラソンでは約7,000名の参加があり、市内外問わず多くの方に浦安市に足を運んでいただいたことで復興の推進力となりました。	◎				○	
46401	市美術展 市写真展 市民手工芸品作品展 管弦楽フェスティバル しんうら駅前広場音楽祭	生涯学習課	美術展覧会については、市民文化の振興発展のため実施している市美術展は、出品作品のレベルも向上し、他の公募展を目指す出品者も増加している。市写真展では、写真技術の向上を図るとともに、写真を愛好する人達の輪を広げ、写真によるまちづくりを推進した。市民手工芸作品展では、手工芸が幅広く誰でも手がけることのできる創作活動であることから、市民文化振興の裾野の拡大を図った。 また、青少年文化・芸術支援事業については、小さなころから身近な場所で文化芸術にふれ、学び、体験できるよう、青少年が文化芸術に触れる機会の充実を図ることができた。	◎				○	
46402	陸上競技場整備事業 野球場整備事業	市民スポーツ課	施設が整備され、身近で観戦し、使用出来るようになりました。	◎				○	
46403	総合公園多目的広場整備事業	市民スポーツ課	予定通り施設が整備され、使用出来るようになりました。	◎				○	再掲あり
46404	生涯スポーツ健康都市推進事業	市民スポーツ課	浦安スポーツフェアは台風19号の影響により中止となりましたが、東京ベイ浦安シティマラソンでは約7,000名の参加があり、生涯スポーツ健康都市宣言を広く市民に浸透させたほか、市内外問わず多くの方に浦安市に足を運んでいただいたことで復興の推進力となりました。	◎				○	

凡例2: ◎当初方針どおり達成 ○当初方針を変えて達成 ■検討した結果、実施しないことと判断 △当初方針どおり取り組み、途上 ▲当初方針を変えて取り組み、途上 ×検討を行っていない